

「ボランティアに関する研究開発プロジェクト」 の活動報告

信州大学教育システム研究開発センター
ボランティアに関する研究開発プロジェクト

1. ボランティア・プロジェクトの発足

本論文の目的は、信州大学教育システム研究開発センター・カリキュラム応用設計研究開発分野における活動の一つとして、1997年5月に設置された「ボランティアに関する研究開発プロジェクト」(以下、ボランティア・プロジェクト)の活動状況などについて報告することである。

まず、ボランティア・プロジェクトが編成された経緯から始めることにする。この趣旨は、設置計画書に次のように述べられている。

「地域における生涯学習機会の充実方策について(答申)」(平成8年4月24日、生涯学習審議会)によると、「高等教育機関は、高度で体系的かつ継続的な学習の場として、生涯学習社会において重要な役割を果たすことが期待され」、「このような新しい学習ニーズにこたえて社会に開かれた存在に生まれ変わる」(第1章)ことが求められている。

そして、具体的には「社会体験のための休学制度の活用」、「講座内容・方法の改善」、「ボランティアの受入れ」等々多方面な提言をしている。

ボランティアに関しては、「今後、充実したボランティア活動が多様な形態で進むよう、大学等においてボランティアの育成を図るとともに、受入れの仕組みを明確にし、広く社会に積極的な受入れの姿勢を示すことが大切である。その際、ボランティアを対象とする研修の充実も必要である」と述べられている。

このような状況に鑑み、本センターでは、ボランティアに関する研究開発のプロジェクトを設定したい。

そのため、取り急ぎプロジェクトチームの編成が必要である。

また、ボランティア・プロジェクトは本学の教官と学外の学識者で組織され、この課題は次のように定められている。

- ① 共通教育の中へのボランティア教育のカリキュラム化の検討
- ② 学外の生涯学習施設、地域社会との連携の検討
- ③ ボランティア問題についてのフォーラムの開催
- ④ ボランティア育成ネットワークづくりの検討

このような状況のもとで、ボランティア・プロジェクトは動きだした。付表1に、ボランティア・プロジェクトの開催日時などを示す。その過程の中で、ボランティア活動は特別の人による特別の人のための活動でなく、市民の一員として(人が人として)生きるために行う活動であり、送り手と受け手は互いに与え・学ぶことが認識されるようになった。また、この教育効果に、たとえば、知的・情緒的・論理的にバランスのとれた発達の機会を提供し、

偏見を減少させ、対人関係能力を養い、協調性や思いやりの心を育て、多様なものの見方や忍耐力やリーダーシップの育成などに役立つことがある（佐々木ら，1999）。1996年度現在，100大学（国立大学35，公立大学2，私立大学63）がボランティアをとり入れた授業を開設していることも明らかになった。生涯学習社会の担い手を育成するという観点からも，本学において，1999年度から1年次生を対象としたボランティアに関する授業の開設に向けて準備することが当面の（そして，最大の）課題となった。

2. 2001年は国際ボランティア年

1996年10月に，南アフリカ共和国・ケープタウンで第14回世界ボランティア会議が開催された。この会議のテーマは「新しい市民社会を築くボランティア活動」であり，総会において，2001年を国際ボランティア年 IYV: International Year of Volunteer とすることを勧告した。この勧告は国連経済社会理事会によって支持され，1998年11月の第52回国連総会（共同提案国は123ヵ国）において，次のような決議となって結実した。

- ① 2001年を，国際ボランティア年と宣言する。
- ② 加盟各国の政府，国連システムの諸機関や諸組織，政府間機関，ボランティア団体，NGO等に対し，互いに協力して，ボランティア活動の認識を高め助長し，ネットワークを構築し促進するための方途について検討することを要請する。
- ③ 国際ボランティア年の準備，実施，フォローアップのための中心的役割を果たす機関として，国連ボランティア計画〔注．国連開発計画に属する一機関〕を指定する。
- ④ 国レベル，地域レベル，国際レベルにおいて，マスメディアの積極的な支援のもとに，ボランティア活動を推進し，広報キャンペーンを展開することを呼びかける。

21世紀の最初の年を「国際ボランティア年」と宣言することに，どのような意味があるのだろうか。これについて，次に簡単に考えてみることにしよう。

人々の希望を傷つけてきた暴力，犯罪，絶望などが世界のあらゆる国や地域において未だに存在している状況のもとで，ボランティア精神が注目されている。これは，人間性を否定する貧困，崩壊する生態系，ストレスに満ちた社会構造などによって破綻をきたした制度を改革し，国連憲章に提唱された普遍的な理想の実現をめざして，人間の尊厳性をとり戻すことにある。このため，共通の理想に向かって“ささえあひ”市民社会機能の構築をめざして，ボランティア精神を啓蒙し，普及させる必要があると考えられている。

現在，ボランティア精神は，文化活動，社会活動，危機状況下の自然発生的な救援・支援活動をあらゆる言葉として大きな希望の源となりつつある。また，その担い手である集団は，参加する人々の立場や心情などはかかわりなく，近代市民社会において確立された個人の権利のもとで，互恵的な当事者集団であり，最終的な権限はメンバー全員にある民主的な構造をもち，部外者のイニシアチブや資金に依存しない自主的な組織であるべきである。

ボランティア活動には社会や政治を変革する力がある。たとえば，サービスの提供に際して創意や工夫が自由にできるために，障害をもつ人々の食事や排泄，着替え，買物などの介助はボランティア活動によって提供されることが多い。デンマークやスウェーデンでは，このようなサービスの提供は人間の基本的な権利として社会的に承認されて，この権利の実現に対して政府が責任を負うようになった。すなわち，法的・制度的サービスがボランティア

・サービスをとり込むことによって、すべての障害をもつ人々に対して同等の福祉サービスが提供されている。いいかえれば、それらの国のボランティア活動は政治（行政）に参画し、社会を変革することであるといわれている（大熊，1997）。

このことは、どのように説明されているのだろうか。——ボランティア活動の支援システムを社会システムの中に位置づけた場合、第三セクターに属することになる。わが国では第三セクターを官民共同出資の事業体として捉えているが、本来的には新たな世界や時代を切り拓く新機軸といった意味をもつ。社会構造が複雑になるにつれて、既存の社会システムでは対応できない課題（ないし、既存の社会システムと協調して対応すべき課題）が増えつつある。そこで、新たな社会システムが必要となった。この仕組みは、アメリカではボランティア・セクターと呼ばれている。これは、自分の収穫、自分の時間、自分の労力の一部を地域の人々のために提供しようとする相互扶助の精神がボランティアとして根づき、自治の源泉となっていることを示唆している（伊藤，1996）。

第三セクターというからは、第一セクターと第二セクターがある。第一セクターを政治・行政セクター、第二セクターを企業・営利セクターという。これらから独立し、新しい権利の基礎となる社会的共感を創りだすような機能をもつ第三セクターは、市民・非営利セクターと呼ばれている。この活動は、NPO: Non-Profit Organization（非営利組織）、NGO: Non-Government Organization（非政府組織）などによって支えられる。なお、わが国の市民活動推進法案（NPO 法案）は、市民活動団体に法人格を与える点で評価されているが、認証制度の問題（届出制ではなく、所轄官庁やその事務取扱としての都道府県が市民活動団体を認定すること）や、税制優遇措置の見送り（市民公益活動への寄付金が所得税控除されないこと）などの問題があるといわれている。

第三セクターの果たすべき役割は、経済企画庁国民生活審議会総合政策部会・市民意識と社会参加活動委員会報告書「自覚と責任のある社会へ」（1994年6月）において、次のように述べられている。

現在の日本社会において、政府、企業は、大きな位置づけを持っている。政府、企業は、それぞれの行動原理にしたがって、社会に対して貢献しているが、時として、それは誤りを犯す可能性を否定できない。政府、企業とは行動原理を異にする民間非営利部門〔注。第三セクター〕は、第3の立場から、既存の社会に対する監視機能を果たし得る。民主主義社会としての健全さという観点からも、こうしたチェック機能は重要である。民間非営利部門は、政府部門、民間営利部門（企業）と対立するばかりでなく、協調することにより公益を達成しうる。……しかしながら、こうした協調関係は、民間非営利部門が、政府部門、民間営利部門（企業）に対して相補う関係であるとともに、ある種の緊張関係をもった関係であることを認識すべきである。

図1に、わが国の社会システムを支配してきた官民の役割分担に関する暗黙の構造を示す（小西，立木，1997）。これは、公平原理に基づく行政と自由原理に基づく民間の活動軸に、「私的」対「公共的」というもう一つの対立軸を組みあわせたものである。市民の非営利公益活動は、①税と公共支出（「法的・制度的」な「公共性」の追求）、②社会保障・社会制度（「法的・制度的」な「私的利益」の保証）、③市場行動（「日常的」な「私利理由」の追求）との対比の上で、④民間の「自発的」な「公共性」の創生活動として概念化されている。こ

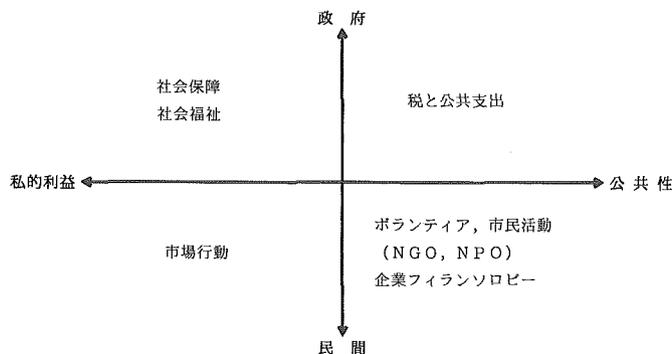


図1. 市民社会における市民活動の位置づけ (小西, 立木, 1997)

こでの公共性は、社会全体の共同の利益に資するか否かによって判断されるべきものである (立木, 1997a)。自明のことであるが、政府による公共性の独占的潜称を許容してはいけなし、政府だけに公共性を押しつけてもいけない。これについて、興梠 (1997b) は次のように述べている。

民主主義社会の理想的な姿とは、「行政によってになる公益活動」(行政責任)や、「企業によってになる公益活動」(企業責任)のみならず、とくに市民によって創造する「市民によってになる公益活動」(市民責任)のもつ社会的役割に注目し、さらにはそれを尊重し、市民によるボランティア活動がより健全に機能する社会なのである。

このように、地球的規模の諸課題やさまざまな社会的な課題に適切に対応するために、市民・非営利セクター (ボランティア・セクター) が活躍し、機能することが求められている (コーテン・渡辺訳, 1995)。このことが、21世紀は“ボランティアの時代”であるといわれる由縁である。

3. ボランティア活動

ボランティア volunteer は、「主体的な人」といった意味をもつ行為者名詞である。かつて奉仕活動と訳されたこともあるが、この訳語が定着しないまま「自発的なよい意思」や「ボランティアとなるべき意思」などの意味を含む用語として使用されるようになった。

そもそも、ボランティアとはどのようなことをいうのだろうか。これについて、興味深いエピソードがある。それを次に紹介するが、アメリカ・アイダホ州の学校での出来事から始まっている。

白血病と闘う、ひとりの生徒がいた。その生徒は、病気が回復する際に、治療の副作用で髪の毛が抜け落ちてしまった。彼は、変わり果てた自分の姿をみて、深刻に悩みつづけた。まちがいなく、学校に戻ったら、同級生たちに笑われてしまうにちがいないと。

やがて、学校へ登校するときがきた。そして彼は、勇気をだして、なつかしい友だちの待つ、教室のドアを開けた。

ところが、教室には、思いもかけない風景があったのだ。クラスメイトたちは、再会するその日のために、男子生徒全員は頭を丸坊主にして、彼を待ちうけていたのだった。

なんと、魅惑に満ちた生徒たちの集う学校だろうか。おそらく、日本の学校にも、そ

んなすてきな話はたくさんあるにちがいない。そんな感動に満ちた“助けあいのなかで学ぶ”(Learning by Caring)子どもたちの姿を、ぜひとも、すべての学校に、どんなクラス・ルームにも、花にして咲かせたいものである(興梠, 1997a)。

ボランティア活動を特別な人による特別な活動と捉える必要はなく、ボランティアに特別な心構えも必要でない。他者の立場(痛み)を思いやる感受性と、柔らかな感性がありさえすればよい。さまざまな人々とのかかわりの中に私自身が在り、日常の身近な場で互いに影響を受けあって育まれているという“あたり前”のことが理解できればよい。これについて、イギリスの民間ボランティア活動推進機関「コミュニティ・サービス・ボランティアズ」の創設者で、イギリスの学校にボランティア学習という考えを広めたディクソン, A.は、次のように述べている。

よいことをするためには、必ずしもよい人間である必要はない。しかし、よいことを積みかさねれば、よい人間になる可能性は大きい(ディクソン・興梠監, 1995)。

この文中の「よいこと」、「よい人間」の意味は明らかでない。したがって、道徳律として受けとられるかも知れないが、ボランティアは、活動の実感を味わい、新しい局面を自らの手で切り拓いていく充実感を伴うものである。

また一つのエピソードを紹介することで、ボランティアのこの側面について理解を深めていただこうと思う。それは、インドでの出来事である。

ボンベイの工科大学では、コイナの地震で学校が倒壊し多くの子どもが犠牲になったことを知るやいなや、被災者やその家族のために学生たちが募金運動をはじめた。大学の学長は、この学生たちの温かいおもいやりを賞賛する一方で、募金だけであればボンベイの豊かな商人にまかせておいたほうがよいと示唆した。つまり、学長は学生たちの頭脳と技術を使わせようとしたのだった。……「知恵をふりしぼり、24時間以内に設計を完成させよ」と、学長は学生たちに指示を与えた。その結果、近くの見習い労働者の助けも得ながら設計の検討をすすめ、ついに柔軟な建築構造物を完成させた。学長はさらにこう尋ねた。

「きみたちがつくった模型をコイナに運ぶよう、トラックの支給を政府に私から要請してもらいたいかい。それとも、自分たちでそれを現地まで運んで、現地の状況と照合して必要な改造を試みたいかね」

学生たちの歓声があがった。結果は明らかである。炎天下のもと、学生たちは学長や教授陣と一体になってコイナに行き、現地住民と生活をともにしながら、自分たちの設計した建築物の作業にあたったのだ。

「これこそ我が最良のひとときだった(This was our finest hour!)」と、ある学生が私に述懐していたが、チャーチルの名言をそのまま繰り返していることに、当人は気づいていないようだった(ディクソン・興梠監, 1995)。

その後、学長は「私たちは、火事や洪水といった天災を待つ以外に能がないのだろうか」と自問自答してボンベイにある各省庁を訪れ、どのような技術的に未解決の問題があるかを尋ね、それらの問題を大学のカリキュラムの核心に据えるように努めた。すなわち、ここでの問題意識は次の意見に集約することができる。

大学という概念について書いたガーディナル・ニューマンの有名な論文は、1850年代

のオックスフォード大学やケンブリッジ大学にあてはまるかもしれないが、今日のインドにとっては不十分きわまりない。大学は、教育と研究だけに終始する場所ではない。

隣人を、そして国民を救う義務も有しているのだ（ディクソン・興梠監，1995）。

ともかく、社会に直接かかわるフィールドワークの要素が強いボランティア・プログラムなどには大学の教官はこれまで比較的無関心であったが、社会に対する責任や研究成果の地域社会への応用や還元の可能性を認識すべきであろう（佐々木ら，1999）。

ボランティア活動の基本概念は、次の四つの原則にまとめられている（興梠，1997b）。

① 主体性（自主性，自由意思性）の原則

個人の“主体的な意思”から出発する活動である。活動者の自由意思や自己選択の意思は、何人であってもそれを侵害してはならない。

② 非営利性（無償性，非配当性）の原則

無償の価値を尊び、政府や企業と行動原理を異にする。市民に開かれた“非営利性”の活動である。活動者は、活動の成果として個人に還元される利害に行動を左右されず、さらには活動の対価として生じる金銭的利益を要求しない。

③ 普遍性（公共性，公益性）の原則

個人の利害や、民族・地域・国家の利害，宗教や心情・思想の違いに拘束されない行動である。また、活動者は公共の社会の利益のために貢献し、共生の未来社会を切り拓く“普遍的”な役割を果たすことが期待される。

④ 先駆性（社会開発性，開拓性）の原則

市民が自らの社会を自らの手で構築し、柔軟に、社会を開発し改革していく“先駆的”な役割を果たす活動である。政治及び行政，営利的な組織は、その目的のために活動の先駆的な役割を侵害してはならない。

4. ボランティア学習

ボランティア活動は、前述したように、個人の主体性や自由意思によるものであり、人間の変革（よりよい自己の実現）と社会の変革（よりよい社会の創造）をめざす社会的行動である。そして、人々が主体性を育み、自らの可能性と個性に満ちた人生を自らの手で切り拓き、社会を構成する一員として主体的に社会に参加するという価値観を育むための準備学習が必要であると考えられている。これが、ボランティア学習 volunteer learning / service learning である。

ボランティア学習は、次のように概念づけられている。

「ボランティア学習」とは、あらゆる世代の人々が、ボランティア活動をとおして、

① いのちの尊さを知る（生命の尊厳の探求），②自分を知る（自己肯定の感情や自己実現への可能性の探求），③地域社会を知る（社会への主体的参加意義の探求），④世界を知る（共生の世界の探求）ための参加型社会体験学習である（興梠監，1997a）。

ボランティア学習は、家庭，学校，地域のあらゆる教育の場に用意されるべきである。たとえば、学校は、ボランティアになるための準備学習による“きっかけ”づくりの場である。ここでの課題は、生涯学習の観点から準備学習を捉えることであろう。

社会が急激に変化している中で、教育はどうあったらいいのかという教育改革のマスター

・コンセプトとして、1965年にユネスコは生涯教育 life-long education という概念を提唱した。しかし生涯教育は、個人の主体性よりも教育する側の論理が強調されていると受けとめられた。すなわち、生涯にわたる“学習”は可能であり、重要である。一方、教育は組織化され構造化された学習であり、意図的に作られた場面に限られ、日常的な生活場面の中で継続的に行われるものではないと認識されている（松浦，1993）。したがって、この意味での生涯にわたる“教育”はありえないと考えられ、生涯学習 life-long learning という用語が用いられるようになった。

ともかく、教育の機会を青少年期に限定し、そこでの勉学にだけ価値があり、職業上責任ある地位や社会的地位と結びつくという伝統的な教育観を排除し、かつ各世代が学習を始めているという実態が目目されるようになった。このことは、教育や学習の資源はキャンパス内だけでなく、キャンパス外にも存在することを示す。たとえば、博物館がボランティアを受け入れることは、職員の業務を代行（補助）させるためではない。博物館活動はすべて博物館職員によってのみ行われるべきだとする固定観念にとらわれずに（大堀，1992）、生涯学習に焦点をあてて、ボランティア活動を施設の中にとり入れ、博物館の教育的機能をいかに開発するかが重視されるようになった（大堀，1996）。これは、博物館の活性化や教育機能の多様化をもたらすことになる。その際、無知な善意は許されない。しかし、博物館における展示や研究にかかわる専門性がなければならぬということではない。博物館のボランティアとしての熱意があるか否かがキー・ポイントである。ボランティアを志望するからには、主体的に学ぶ意欲があるか否かが問われている。

また、ボランティア学習における課題の一つは、自立した個人のボランティア活動を支えるボランティア・コーディネーターを養成することである。次に、ボランティア・コーディネーターの概念について述べる。

ボランティア・コーディネーターとは、ともに市民としてさまざまな価値観のもとでボランティアの希望者とボランティアを必要としている個人・団体・公共施設（福祉施設とは限らない）・地域と結び、支援し、必要な情報を提供するとともに、新たな活動を創り出すことである。

その役割は、次のように考えられている（国立教育会館社会教育研修所，1997）。

① ボランティアの希望者にニーズをつなぐこと

ボランティア・コーディネーターは、ボランティアの希望する活動先を紹介する。しかし単なる紹介だけでなく、社会的視野に立った学習を行うことが大切である。また活動後に、ボランティアの評価を聞くことも、次の活動へつなげる意味から重要である。

② ボランティアを支援すること

ボランティア・コーディネーターは、活動者や活動先とは対等の立場であることはもちろんであるが、コーディネートする立場上、ボランティアへの助言や情報提供、環境の整備、機材の貸出しなどによって支援することが求められる。

③ ボランティア活動に必要な情報を収集提供すること

地域や社会の動向によって活動を必要とするニーズも多岐に及んでいる。そうした活動に必要な情報を収集・提供するとともに、ボランティアからも情報を収集し、常に蓄えておくことが必要である。

④ 新たな活動を創り出すこと

与えられた活動や持ち込まれニーズをボランティアに手渡すだけでなく、新たな活動を開拓することは、社会を活性化させ、人を活かすことにもつながる。そのために、人を知り、社会を知るように努める必要がある。

すなわち、ボランティア一人ひとりの活動動機（たとえば、学びの手段として、自分探しの旅として）、活動経験、活動年数、人生経験などは多様である（コールズ・池田訳，1996）。このようなボランティアに対して個々の特性を的確に把握し、ボランティアと行政のリンク・マネジメントを担当し、活動を通して自己実現・自己開発ができることを支援するボランティア・コーディネーターの存在は不可欠である。たとえば阪神・淡路大震災のボランティア活動において、複数のボランティア団体と行政の交渉や連携などのためのボランティア・ネットワークは自然発生的に形成されなかったと報告されている（立木，1997b）。ボーイスカウトなどの経験をもち、その必要性を認識した人の努力によってボランティア・ネットワークが構築され、各種のボランティア活動が円滑に行われるようになったようである。これと同じことは、阪神・淡路大震災で被災した小規模授産施設などに対して本学の学生有志がボランティア活動を行った際にも痛感している。これは、春期休業中に原則として1週間単位で学生が現地に赴いたが、当然のことながら震災から1ヵ月後と2ヵ月後の被災状況は異なるので現地の施設関係者と打ちあわせて、次に出発する学生に必要な情報（行くべき施設、作業内容など）を伝えることに忙殺されたことがある。また、長野パラリンピックにおいても本学の学生有志がボランティア活動を行った。この場合、長野パラリンピックの関係者がボランティア・コーディネートを担当したのであるが、その役割などについての理解は必ずしも十分ではなかったように感じられた。行政主導で“ボランティアを活用する”という視点からボランティアを募集したことなどの弊害が露呈していたように思われる。

5. 「ボランティアに関する授業」計画

ボランティアに関する授業計画（付記3を参照）に際して注目したことは、1995年の阪神・淡路大震災を契機として関西学院大学で「ボランティアと社会的ネットワーク」を開講した担当者による次の意見である。

私たちが、この講座で大事に思っているのは、ボランティアの理論に加えて、体験的な学習の機会を提供することである。そのきっかけは、あの3月末の全体会議〔注：震災から3ヵ月経ってボランティアの今後の在り方をボランティアにかかわった一人ひとりが考え、全員で討議するための会議〕の経験だった。全体会議では、まさに「実存的な対決」が起こった。普段は、それほどの確執が生じて、学生たちは決して本音のぶつけ合いをしない。若者たちは、葛藤や否定的な感情を決して表面化させない。しかし、あの会議での激論はひとつの転機を生んだ。人と人とが、自我を直接かかわらせる体験が大切なのだ。ボランティアとは、相手から傷つけられまいと閉じている自身の殻を取り去って、自分を開き他者と交わる勇気が必要とする。こうした認識に体験を通して到達した。人と人とがつながる勇気が必要とする。そして自分が社会に開かれることこそ、ボランティアの核心にある心の動きなのである（立木，1997a）。

阪神・淡路大震災の被災地で活躍した学生ボランティアの中に、単位取得ボランティア

(藤尾, 1997) や、指示待ちのボランティア (ながた支援ネットワーク編, 1997) といったことが報告されている。ボランティア文化が確立していない現状では、安易なとり組みは避けなければならない。むしろ、仲間・グループとの関係で傷ついた経験をもち、それを修復できないまま人とかかわれない、かかわることを恐れているような多くの若者の相互理解と共有体験を深めさせることが望まれる。たとえば、それまでの人生に本来あるべき体験が乏しく挫折を知らない学生は他人の痛みや苦しみを共有する力が不足し、たくましい人間関係を結べないように思われる。社会構造の変化に伴って地縁血縁を重んじた“横並び帰属主義”が薄れつつある状況のもとで、“異質と交わり、異質から学び、異質を許容する”ことの意味は強調しても強調しすぎることはないだろう。

しかし、授業を誰が担当できるかという問題がある。この本質的な解決を図るためには、学内で求めることのできない分野の人材を登用して、いわゆる「ボランティア学」の研究教育組織を設置すべきであると考えに至った。すなわち、①ボランティアの占めるべき社会的領域について探求し、②ヒューマン・サービス分野の組織間コーディネーションについて調査研究し、③教育におけるボランティアに関する研究領域の裾野を広めることなどを担当する研究教育組織の設置が構想されるべきである。また、ボランティア精神などの習得は、1年次生を対象として開設される授業1コマだけでは不十分である。高年次の“共通教育”として、新たなボランティア授業(アドバンス・コース)を開設することが望まれる。また、各学部にて特有の専門教育において、各学部の教育目的に関連するボランティア活動などが考えられるとすれば、各学部独自のボランティア授業が開設されてもよい。これらの授業を担当し、あるいは学部からの相談などに応じることのできる教官が居なければ、1999年度に開設予定のボランティア授業の意味は深まることのないように思われる。

当面の課題に、ボランティア活動を希望する学生にどのように対応すればよいのかということがある。このためには、「ボランティア支援センター」(仮称)を設置し、ボランティアの募集、紹介や相談、情報交換を受けもち、ボランティア活動に関する事前指導を行い、学生と受入先の担当者の両者にきめ細かに対応することが望まれる。ボランティア活動は自発的・自主的な活動であるからには希望する学生の努力に委ねられる部分もあるが、ボランティア・コーディネーターの役割を果たし、地域の関係団体や施設などとの間にボランティア・ネットワークを構築できる組織が不可欠である。これは学内の授業担当者が担当すればよいという意見もあろうが、それぞれの教官はボランティア学の専門家でないし、その好意にすぎることがでもない。ボランティア活動に対する本学の取組みが問われているのである。学生一人ひとりが自分で考え、手応えを感じ、可能性を信じて動ける人へ変貌することを願うだけである。

(田巻義孝 記)

引用文献

- 伊藤俊夫. (1996). 生涯学習とボランティア. 文部省「第1回全国ボランティア活動推進連絡協議会報告書: ボランティアが育つ基盤を創る～生涯学習の視点から」(1-10頁).
- 大熊由紀子. (1996). ボランティアー私の目覚め. JYVA 出版部「ジャーナリストからみたボランティアの論点」(12-17頁). 東京: JYVA 出版部 (JYVA ブックレット, No. 7).

- 大堀 哲. (1992). 博物館におけるボランティア活動の意義と方向性. 岡本包治編著「これらからの指導者・ボランティア」(247-266頁). 東京:ぎょうせい(現代生涯学習全集5).
- 大堀 哲. (1996). 国立科学博物館教育ボランティア. 文部省「第1回全国ボランティア活動推進連絡協議会報告書:ボランティアが育つ基盤を創る～生涯学習の観点から」(73-76頁).
- 岡本仁寛. (1997). 市民社会, ボランティア, 政府. 立木茂雄編著「ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—」(91-118頁). 京都:晃洋書房.
- 興梠 寛. (1997a). ボランティア活動の教育的意義をどう考えるか. 教職研修, 12月増刊号(体験・ボランティア活動の考え方・進め方), 28-31頁.
- 興梠 寛. (1997b). 「自発性」「無償性」「公共性」「先駆性」をどう考えるか. 教職研修, 12月増刊号(体験・ボランティア活動の考え方・進め方), 32-35頁.
- コーテン, D.C.・渡辺龍也訳. (1995). NGOとボランティアの21世紀. 東京:学陽書房.
- コールズ, R.・池田比佐子訳. (1996). ボランティアという生き方. 東京:朝日新聞社(朝日選書550).
- 小西砂千夫, 立木茂雄. (1997). 民間からの公共性創世をめざして. 立木茂雄編著「ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—」(75-89頁). 京都:晃洋書房.
- 佐々木正道, 山崎美貴子, 児島邦宏. (1999). 教育改革と社会福祉・福祉体験の可能性～体験的学習, サービス・ラーニングの中核となるか～. 月刊福祉, 2月号, 22-33.
- 立木茂雄. (1997a). 序にかえて. 立木茂雄編著「ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—」(1-29頁). 京都:晃洋書房.
- 立木茂雄. (1997b). ボランティアと社会的ネットワーク. 立木茂雄編著「ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—」(119-147頁). 京都:晃洋書房.
- ディクソン, A.・興梠 寛監. (1995). 世界はいまボランティア学習の時代. 東京:JYVA 出版部(JYVAブックレット, No.1).
- ながた支援ネットワーク編. (1995). ボランティアとよばれた198人:誰が神戸に行ったのか. 東京:中央法規.
- 藤尾 潔. (1997). 大震災名言集:「忘れたころ」のための知恵. 東京:光文社.
- 松浦良充. (1993). 理念としての「生涯教育」「生涯学習」「学習社会」—「学習社会」概念の捉え直しを中心として. 現代アメリカ教育研究会編「生涯学習をめざすアメリカの挑戦」(15-42頁). 東京:教育開発研究所.

付表1. ボランティア・プロジェクト活動記録の概要

開 催 日 時	活 動 内 容 の 概 要
第1回	平成9年5月26日 ボランティア・プロジェクトの組織について ボランティア・プロジェクトの事業計画について ① ボランティア授業の開設 ② ボランティア授業に関するカリキュラムの検討 ③ フォーラムの開催等
第2回	平成9年7月2日 ボランティアに関する研究開発について(1)
第3回	平成9年10月8日 ボランティアに関する研究開発について(2) 「講演会」の開催について
第4回	平成9年11月10日 ボランティアに関する研究開発について(3)
第5回	平成9年12月19日 信州大学教育システム研究開発センター「講演会」 演題：大学生とボランティア 講師 興 柁 寛氏（世田谷ボランティア協会副理事長） 会場：共通教員センター第2会議室
第6回	平成10年1月12日 ボランティアに関する研究開発について(4) 「フォーラム」の開催について
第7回	平成10年3月11日 信州大学教育システム研究開発センター「フォーラム」 講師：筒井のり子氏（聖和大学助教授） 森 法房氏（山口県立大学助教授） 会場：共通教育センター長室
第8回	平成10年5月25日 ボランティアに関する研究開発について(5)
第9回	平成10年6月29日 ボランティアに関する研究開発について(6)
第10回	平成10年7月27日 ボランティアに関する研究開発について(7) 「ボランティアに関する授業計画」(案)について
第11回	平成10年9月28日 「ボランティアに関する授業計画」(案)について
第12回	平成10年10月5日 「講演会」及び「フォーラム」の開催について
第13回	平成10年12月2日 信州大学教育システム研究開発センター「講演会」 演題：新しい時代を拓くボランティア —生涯学習社会を迎えて— 講師：永井順國氏（女子美術大学教授） 会場：共通教員センター第2会議室
第14回	平成11年1月7日 信州大学教育システム研究開発センター「フォーラム」 講師：佐々木正道氏（兵庫教育大学教授） 会場：共通教育センター長室

付記1. ボランティア・プロジェクトの構成員は、下記のとおりである(◎印：座長)。

- 小 泉 典 章 (医学部附属病院, 1997年5月1日～)
 須 藤 通 (教育システム研究開発センター, 1997年5月1日～1998年3月31日)
 ◎田 卷 義 孝 (教育学部, 1997年5月1日～)
 中 野 和 朗 (人文学部, 1997年5月1日～)
 橋 浦 史 一 (教育システム研究開発センター, 1998年4月1日～)
 平 野 吉 直 (教育学部, 1997年7月1日～)
 松 下 俱 子 (国立信州高遠少年自然の家, 1997年5月1日～)
 宮 崎 敏 孝 (農学部, 1997年5月1日～)

付記2. ボランティア・プロジェクトは、次のような資料を収集した(御好意による寄贈本を含む)。

- 亜細亜大学経営学部。(1997). 平成9年度講義要目：学事日程, 科目担当者一覧, 講義の内容。
 亜細亜大学経営学部。(1997). 平成9年度履修の手引。
 伊藤俊夫編。(1995). 生涯学習の支援. 東京：実務教育出版。
 岡本包治編著。(1992). これからの指導者・ボランティア. 東京：ぎょうせい(現代生涯学習全集5)。
 親子交流研究会。(1998). 子どもの体験kが句集の促進と親子交流活動の充実方策について—子ども体験学習を促進するための親子交流活動に関する調査研究報告書—. 東京：国立オリンピック記念青少年総合センター。
 親子交流研究会。(1998). 親子交流活動事例集. 東京：国立オリンピック記念青少年総合センター。
 月刊ボランティア. 1997年9月号 (No.328). 特集：好きでもないボランティアをがんばって…。
 月刊ボランティア. 1997年10月号 (No.329). 特集：「自分探求」私に響いたこの一冊の本。
 月刊ボランティア. 1997年11月号 (No.330). 特集：介護保険はオイシイか?。
 月刊ボランティア. 1997年12月号 (No.331). 特集：環境ボランティアにみる。
 月刊ボランティア. 1998年1・2月合併号 (No.332). 特集：新春特別企画 ボランティア百人一首
 月刊ボランティア. 1998年3月号 (No.333). 特集：小中学校教員免許取得のための「介護等の体験」についてモノ申す…。
 講談社編。(1994). ボランティア：はじめの一步. 東京：講談社。
 国立教育会館社会教育研修所。(1997). ボランティア活動の支援・推進に関する基礎資料。
 国立教育会館社会教育研修所。(1997). ボランティア・コーディネーターの養成・研修の在り方とプログラム試案(文部省ボランティア・コーディネーター養成・研修プログラム開発事業)。
 国立教育会館社会教育研修所。(1997). ボランティア養成・研修事業事例集。
 国立教育会館社会教育研修所。(1997). 社会教育・生涯教育関係文献目録(1995. 1～1996. 3)。
 JYVA。(1991). 生涯学習社会とボランティアハンドブック：人間が人間らしく生きるために. 東京：JYVA(日本青年奉仕協会)出版部。
 JYVA [ボランティア白書] 編集委員会。(1998). ボランティア白書'96-'97. 東京：JYVA(日本青年奉仕協会)出版部。
 JYVA ブックレット, No.1.(1995). 世界はいまボランティア学習の時代 [アレック・ディクソン・興柵 寛監修]。
 JYVA ブックレット, No.2.(1994). 地球社会時代のボランティア学習。
 JYVA ブックレット, No.4.(1994). ボランティアは変わる：共に生きるためのアクション。

- JYVA ブックレット, No.7.(1996). ジャーナリストから見たボランティアの論点: ボランティアのいまにジャーナリストが迫る!!.
- JYVA ブックレット, No.8.(1996). フルタイム・ボランティア: JYVA 1年間ボランティア計画がわかる本.
- 青少年教育施設ボランティア研究会. (1998). 青少年教育施設ボランティア養成プログラム開発に関する調査研究～調査報告書～. 長野: 信州高遠少年自然の家.
- 上智大学. (1997). 1997年度全学共通科目シラバス集 (授業案内).
- 震災から学ぶボランティアの会「KOBE」の検証運営委員会編. (1998). 物資が来たぞう!!—阪神・淡路大震災から学ぶ: 救援物資の送り方, 受け方, 配り方—. 神戸: 震災がつなぐ全国ネットワーク.
- 全国ボランティア情報活動センター. (1994). 第25回全国ボランティア研究集会・愛媛集会報告書. 東京: 日本青年奉仕協会.
- 立木茂雄編著. (1997). ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す—. 京都: 晃洋書房.
- 東映・教育映像営業部. (1996). 社会を支えるアメリカのボランティア活動 [ビデオ教材, 上映時間 30分].
- 徳久球雄. (1996). 桜美林大学キリスト教学ヴォランティア・ワーク報告書1995. 町田市: 桜美林大学キリスト教学.
- 徳久球雄. (1997). 桜美林大学キリスト教学ヴォランティア・ワーク報告書1996. 町田市: 桜美林大学キリスト教学.
- 徳久球雄編. (1997). 人の生き方としてのボランティア. 京都: 嵯峨野書院.
- 新潟県見附市立見附小学校編著. (1996). 輝く学校: 子どもが輝き教師が輝き保護者や市民が輝く. 東京: 日本教育新聞社.
- Vnet 社会教育施設ボランティア交流会. (1995). 活動の場を探る・創る—社会教育施設と生涯学習ボランティア— (第2回 Vnet セミナー報告書).
- 日本PTA 全国協議会編. (1996). 学校, 家庭, 地域社会における PTA 実践事例集(VII)—ボランティア活動の理解をめざして. 東京: 日本PTA 全国協議会.
- 日本PTA 全国協議会編. (1996). 学校, 家庭, 地域社会における PTA 実践事例集(13)—「生きる力」とボランティア活動. 東京: 日本PTA 全国協議会.
- 日本文理大学商経学部. (1997). '97授業計画.
- 文部省. (1996). 第1回全国ボランティア活動推進連絡協議会報告書: ボランティアが育つ基盤を作る—生涯学習の視点から.
- 文部省. (1997). ひろがる ボランティア活動—第1回・第2回 全国ボランティア活動推進連絡協議会の概要—. 東京: ぎょうせい.
- 堀田 力. (1997). 共生社会への道—超高齢化社会日本のボランティア (NHK 人間大学: テキスト, 1997年10月～12月).
- 堀田 力. (1997). 心の復活: ふれあい社会とボランティア. 東京: NHK 出版.
- 松兼 功. (1994). 障害者に迷える社会. 東京: 品文社.
- 宮川八岐編. (1997). 体験・ボランティア活動の考え方・進め方. 教職研修, 12月増刊号 (『総合的な学習』の実践, 第5巻).
- 立正大学社会福祉学部. (1997). 平成9年度 (1997年度) 社会福祉学部専門科目講義案内.

付記3. ボランティアに関する授業計画

平成10年12月2日

信州大学教育システム
研究開発センター長
細野明義殿

ボランティアに関する研究開発
プロジェクト
座長 田巻義孝

『ボランティアに関する授業』の開設について（報告）

標記のことについて、信州大学教育システム研究開発センター・カリキュラム応用設計研究開発分野における活動の一貫として、平成9年5月に設置された「ボランティアに関する研究開発プロジェクト」は、これまで計12回の会議を開催し、共通教育の中へのボランティア教育のカリキュラム化などについて鋭意検討を重ねてきました。

今回、平成11年度から1年次生を対象とした『ボランティアに関する授業』の開設について意見の一致をみましたので、下記のとおり報告いたします。

よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

以上

『ボランティアに関する授業』の開設計画

1. 提案の趣旨

現在、市民を主体とした民主主義社会を構築する必要があるというコンセプトのもとに、2001年を「国際ボランティア年」と宣言することが第52回国連総会で決議され21世紀は「ボランティアの時代」といわれている。

わが国でも、平成4年7月の生涯学習審議会の答申において、重点的に取り組むべき四つの課題の一つとして「ボランティア活動の支援・推進」が掲げられ、ボランティア活動の奨励やボランティア育成などが当面の政策課題となっている。そこで、生涯学習社会において高度で体系的かつ継続的な学習の場としての役割を担っている大学においても、現在100余の大学で「ボランティア活動」を取り入れた授業が開設されている。

このような状況を配慮し、本学においても、「ボランティア」についての理解と認識を深めさせる授業を早急に開設する必要があるとの認識に立ち、その開設を提案する。

2. 授業題目等

授業題目：現代社会とボランティア

科目：基幹科目「主題別科目」（A群・知と人間行動）

開設予定：平成11年4月，平成11年10月

開講期：前期・後期の重複開講

対象学生：全学部

3. 授業の狙い

「ボランティア精神」（人々が豊かに自由に生きることのできるバリアー・フリーの環境をめざす自発的な心）及び「ボランティア活動」（ボランティアが実践している活動）などに関する理論と実践について学習します。このことが、「ボランティア」とは個人の主体性や自由意思によるものであり、よりよい自己の実現と、よりよい社会の創造をめざす社会的行動で

あるという自覚を育むことにつながります。

4. 授業の概要

「ボランティア」に関する“知識”と“経験”と“考え”の三つを結びつける授業をめざします。講義による学識の講述とともに、対話型の授業形態を取り入れ、受講学生の自主体験を重視します。

5. 成績評価の方法

レポート、ディスカッションへの参加（個人またはグループの実践活動の企画など含む）に基づいて評価します。

6. 履修上の注意

原則として、欠席は認めません。なお、受講希望者数によっては、やむを得ず受講制限をすることもあります。

7. 授業計画

① ボランティア精神とボランティア活動に関する学習《授業日：①～④》

国連総会は、2001年を国際ボランティア年とすることを決めました。この決定はなぜ行われたのでしょうか。

この疑問に答えるために、次のような授業が用意されています。

- ボランティアとは？ボランティア精神とは？ボランティア学習とは？
- ボランティアという用語は、いつ頃から用いられたのか？
- ボランティア活動は、誰が、誰のために行うのか？
- わが国と諸外国で、ボランティア活動に違いがみられるか？

② ボランティアとしての自己開発に関する学習《授業日：⑤・⑥》

ボランティア活動を行うためには、人間への信頼感を育て、人間関係を豊かにし個人や組織に潜在している力の実現を援助する必要があります。そこで、ワークショップ形式の授業を通じて体験学習について学びます。

③ ボランティア活動の多様な領域に関する学習《授業日：⑦～⑫》

新しいコミュニティづくりの担い手や方法としてのボランティア活動が注目され期待されているという観点から、国際ボランティア、自然保護ボランティア、地域ボランティア、福祉ボランティアの具体的な事例を通じて、それぞれの活動目標や活動内容などについて、またボランティア活動を支援するボランティア・ネットワークの在り方などについて学習します。

④ まとめの学習《授業日：⑬～⑮》

ボランティアに関するグループ・ディスカッションを通じて、「ボランティア」「ボランティア精神」「ボランティア学習」「ボランティア活動」についての理解が一層深まることを期待しています。

授業担当予定講師（試案）

① ボランティア精神とボランティア活動に関する学習

- | | |
|----------------------------------|--------|
| 1. ボランティアとは
——ボランティアに関する概念の整理 | 《学外講師》 |
| 2. ボランティア精神と歴史 | 《学外講師》 |
| 3. ボランティア活動の意義 | 《学外講師》 |
| 4. ボランティア活動の現状と動向 | 《学外講師》 |

——国際比較とわが国の特徴	
② ボランティアとしての自己開発に関する学習	
5. 人間理解Ⅰ：コミュニケーション ——体験学習の意義と重要性	《学内講師》
6. 人間理解Ⅱ：他者の理解と自己の理解 ——体験学習による人間の理解	《学内講師》
③ ボランティア活動の多様な領域に関する学習	
7. 国際ボランティアの活動内容とその事例	《学内講師》
8. 自然保護ボランティアの活動内容とその事例	《学内講師》
9. 地域ボランティアの活動内容とその事例	《学内講師》
10. 福祉ボランティアの活動内容とその事例	《学内講師》
11. ボランティアネットワークの意義とその事例	《学外講師》
12. ボランティアと行政 《学外講師》	
④ まとめの学習	
13. ボランティアに関するグループディスカッションⅠ	《学内講師》
14. ボランティアに関するグループディスカッションⅡ	《学内講師》
15. ボランティアに関するグループディスカッションⅢ	《学内講師》